

平成 26 年 4 月 30 日
電源開発株式会社

J-POWER グループ 経営の方向性と当面の取組み方針

- 本年 3 月に発生した松浦火力 2 号機低圧タービンロータ落下事故の重大性を真摯に受止め、J-POWER グループとして、電力の安定供給確保に一層の努力を行ってまいります。
- 引続き中長期的な経営の見通しを立てがたい状況にあります。J-POWER グループとして当面取り組むべき経営課題とその考え方について“経営の方向性と当面の取組み方針”として取りまとめましたのでお知らせします。

■ この 1 年間の取組み～経営の方向性 [p.4～7]

- 松浦火力 2 号機低圧タービンロータ落下事故の早期復旧と原因究明に全力を尽くしていく。一方、2013 年度、J-POWER は安定供給への貢献、竹原火力発電所新 1 号機の建設工事開始、大間原子力の設置変更許可申請に向けた準備作業の推進、上ノ国ウィンドファームの運転開始、山葵沢地熱発電所計画の環境アセスメント準備書の提出、タイでの 7SPP の運転開始など、国内外の事業において着実な実績を残してきた。
- 震災以降、電力業界を取巻く環境は大きく変化。特に電力システム改革については、昨年 11 月に、広域的運営推進機関の設立等を定めた第 1 段階の改正電気事業法が成立、現在第 2 段階の改正法案が国会で審議中であり、着実に進展する中、J-POWER グループは、
 - 電力システム改革による競争環境の進展
 - 既存設備の経年化・高稼働化とトラブル増
 - 原子力政策動向の不透明性
 - 地球環境問題
 といった経営課題に対して、設備信頼性の確保を中核とした一層の事業基盤強化と新規開発への積極的な取組みにより、競争環境の進展に対応し、電力の安定供給に貢献し続ける。

■ 事業基盤強化の取組み [p.8～17]

- **設備信頼性の確保:** 松浦火力 2 号機低圧タービンロータ落下事故の早期復旧に向けて全力で取り組むと共に、原因の早期究明とそれを踏まえた再発防止策の策定を進める。また高稼働の継続に対応した設備保全強化と経年化対策など設備の保全に万全を尽くすことで、原点に立ち戻り設備信頼性の確保と信頼の回復に努める。
 - ベースロード電源としての期待に応えるため、石炭火力の高稼働率を維持。
 - 需要変動に臨機に対応可能な水力発電設備の着実な保全。
 - 地域間連系設備等の増強・運用面においても貢献。
- **社会的責任に応える事業運営:** 事業基盤の基礎となるガバナンス・コンプライアンスや安全確保の徹底、危機管理や災害への対応力強化に着実に取り組む。地域・社会との共生や環境経営の推進を通じて社会の持続可能な発展に貢献。

- ▶ **人財・組織の強化**: 事業に貢献する多様な人財の確保、個人・会社双方の価値を高める人財の育成、環境変化に対応し電力の安定供給に貢献できる活力ある組織づくりに取り組む。
 - ▶ **国内発電事業の変化への対応**: 新規電源の開発と既設設備の信頼性確保やコスト低減等により競争力強化を図り、事業環境の変化に対応する。
 - ▶ **継続的なコスト構造改善**: 事業環境に大きな変化が生じている中、事業基盤の強化を目指し、安定的かつ効率的な事業運営と継続的なコスト構造改善の取組みを推進。
 - ▶ **財務健全性の維持**: 新規電源の開発による成長を目指しつつ、事業環境変化に応じた適切な財務健全性の確保を図る。
- **新規開発による成長への取組み**[p.18~24]
- ▶ **国内石炭火力リプレース・新增設**: 環境負荷に配慮した中長期的な電力の安定供給という社会的に要請に応え、石炭火力のリプレース・新增設の事業機会を最大限に追求し、世界最高水準の高効率石炭火力を展開。
 - ▶ **石炭火力高効率化・低炭素化の取組み**: 大崎クールジェンプロジェクトをはじめとする石炭火力の高効率化、CO₂回収・貯留技術など次世代の低炭素技術に関する技術開発に積極的に取り組むと共に、高効率石炭火力技術を海外に移転し、グローバルな低炭素化とエネルギー消費低減に貢献。
 - ▶ **大間原子力建設の着実な推進**: 我が国のエネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保、地球温暖化対策のニーズに応えるために大間原子力を推進。
 - 新規制基準を踏まえた安全強化対策に係る設計業務等の設置変更許可申請に向けた準備作業を実施中(少なくとも今後半年程度の準備期間が必要[※])。

※2014年3月に設置変更許可申請の準備状況をお知らせ
 - 可能な限り速やかに申請した上で、地元の理解を得ながら、安全性の確保を大前提として早期の運転開始を目指す。
 - ▶ **再生可能エネルギーの拡大**: 引続き風力、地熱、中小水力、バイオマス混焼など再生可能エネルギーを拡大。
 - ▶ **海外発電事業の着実な展開**: 持分出力は464万kW。タイ等で現在開発中のプロジェクトの確実な推進と共に、アジアを中心に将来に向けて新規プロジェクトの培養を進める。

今後とも電力の安定供給への貢献を通じて持続的に企業価値を向上させ、長期に生み出される事業の成果をもって様々なステークホルダーに還元していく。

以 上